

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2007年度 総会議案書

日時：2007年5月29日(火) 14:30～16:30

場所：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

カルチャー棟 小ホール



## 特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

- 1 開会挨拶
- 2 議長選出
  - (1) 選出
  - (2) 議事録署名人の指名
  - (3) 幹事の創設と選出について
- 3 報告事項
  - (1) 会員の状況について
  - (2) 2006年度事業継続初級管理者資格認定について
  - (3) 幹事の創設と選出について
- 4 審議事項
  - 第1号議案 2006年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 2006年度収支報告に関する件
  - 第3号議案 定款変更に関する件
    - (1) 資格会員制度の創設
    - (2) 顧問制度の創設
  - 第4号議案 理事の異動、顧問就任、理事の推薦提案に関する件
  - 第5号議案 事務局の組織及び運営に関する件
  - 第6号議案 2007年度事業計画に関する件
  - 第7号議案 2007年度収支予算に関する件
- 5 質疑応答
- 6 閉会



## 1 開会

理事長挨拶

## 2 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

## 3 報告事項

### (1) 会員の状況について(3月31日現在)

会員種別	会員数	活動者の人数
役員個人正会員(理事・監事)	21名	21名
個人正会員	255名	255名
法人正会員	38社	189名
法人賛助会員	24社	48名
学生会員	12名	12名
合計		525名

### (2) 2006年度事業継続初級管理者資格認定について

東京会場 法政大学 62年館 251、252室

日時：2007年02月25日(日)

大阪会場 大阪府商工会館

2007年03月03日(土)

合格者：436名

### (3) 幹事の創設と選出について

#### 1 趣旨、

- ①役員以外に、BCAOの全般的・横断的な業務を担う役職者を確保する必要がある。また、これまで1年の活動経過の中で、お願いしたい方も明確になってきたところ。
- ②総括委員会は、各分科会から原則1名出席(役員は別枠)とし、代理出席を分科会内から出すことが可能というルールを明確化する。そして、幹事(分科会の代表でない者)も総括委員会の正式メンバーとする。
- ③幹事は、議事の内容から必要な場合、役員1名以上及び事務局の要請により、運営会議に参



加する。

## 2 選出方法

- ①総括委員会メンバー、役員会直下のタスクフォース、テキスト作成、試験、セミナー準備等で中心的な役割を果たしてきた方々の等の中から、理事会（役員会）が選任する。選任の前に、本人の了解を得ることとする。
- ②当初の人選は、正副理事長及び事務局長が、役員、分科会座長の意見を聞いて候補者リストを作成し、これを基に理事会（役員会）で決定する。
- ③任期は、役員の定例的な任期と同じとする。再任は可能。
- ④幹事の人数は、当面、20名程度をめぐとする。
- ⑤選定基準は、
  - ・BCAOの活動に積極的に参加し、BCAOの中心的な活動に精通していること。
  - ・BCに関する知識・経験が豊かで、テキスト、試験、セミナー等で活躍できること

## 3 関連事項

従来、総括委員会のメンバーは1法人1人の原則としてきたが、これにより分科会の座長、副座長になれる方が制約される場面もあった。分科会が増加したこともあり、この原則は取りやめ、別途、特定法人に過度な集中が起こらないよう留意することとする。



4 審議事項

第1号議案 2006年度事業報告に関する件

2006年度事業報告書

2006年6月20日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業の成果

設立初年度の方針は、「当機構の体制・基礎づくり」でしたが、社会のニーズにも後押しされ、多くの会員の参加を得ることができ、様々な事業に取り組むことができました。

まず、事業継続（BC）の国内での用語や概念の可能な範囲内での標準化のため、知識経験を有する会員が協力し、既存の公開可能である資料を持ち寄り、BCAOの最初の成果となる「標準テキスト」を作成しました。このテキストは会員全員がwebからのダウンロードすることが可能で、会員は非営利活動に使用できることとしたことから、会員の啓発及びBCAOの認知向上に貢献しました。

また、事業継続（BC）の取組みを普及・啓発するため、セミナー、意見交換会、勉強会の開催、ホームページ、メーリングリスト、ニュースレター等により、事業継続（BC）に関する最新情報を提供する事業を数多く実施しました。

分科会活動には、会員が積極的に参加し、会員企業や個人が情報交換を行い、調査・研究事業などを実施いたしました。

さらに、民間資格制度「事業継続初級管理者」資格の資格試験を実施し、会員・非会員を問わず、様々な方たちに事業継続（BC）に感心をお持ち頂くとともに、専門家を育成する事業を実施しました。この事業は、日本初の事業継続（BC）の資格制度であり、行政では取り組みにくい先駆的な事業です。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施 場所	従事 者人 数	受益対象 者の範囲 人数	支出額 (千円)
①事業継続（BC）の取組みを普及・啓発する事業	普及啓発セミナーの開催 事業継続（BC）の取組みを普及・啓発するために、東京と大阪にてセミナーを開催した。	7月10日 10月20日	東京 大阪	30名 20名	企業・政 府・民 700名	2,734
	企業・事業継続セミナーを開催した	8月26日	名	5名	企業・政 府・民 56名	



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	<p>フ ン企業と ー ー企業との意見交換の場として「企業がBC を 定するために必要な フ ンの情報をどの時 でのように利用可能か」等をテー としての意見交換会を実施した。</p>	2月14日	東京	10名	企業・民 約100名	
	<p>新 ンフル ンに関する基礎的な理解を め、さま まな立場での 機管理の 要を啓発するために「新 ンフル ン 機管理セミナー」をの開催した。( 催事業)</p>	2月23日	東京	10名	企業・政府 体・ 民 1000名以上	
	<p>各方面で開催される事業継続(BC)に関するセミナー等 の があつた場合は、 を した。</p>	6月20日 ~3月31 日	各	20名	企業・政府 体・ 民 100名	
<p>②事業継続(BC)に関する 専門家育成する事業</p>	<p>カリキュ ム・ の開発 専門家を育成するため、既存のカリキュ ムや を分 し、「BCAO事業継続初級管理者受験用テキスト」を作成した。</p>	6月20日 ~2月	東京	50名 程度	企業・政 府・ 体・民 472名	1,776
	<p>専門家育成 座の開催 開発したテキストを基に、初級管理者 、 試験を実施した。</p>	2月25日 3月3日	東京 大阪	50名 程度	企業・政 府・ 体・民 443名	
<p>③事業継続(BC)に 関する標準化を図る 事業</p>	<p>用語の定 および 明方法の 理 各社で使っている用語および 明を 理し、「標準化テキスト」「標準用語集」を作成した。</p>	6月20日 ~1月31 日	東京	50名 程度	会員企業 他500名 以上	0
<p>④事業継続(BC)を推進し ている個人及び企業、政府そ の団体を表彰する事業</p>	<p>「BC ード」表彰会の開催 事業継続(BC)の取り組み状況を表彰するための「BC ード」表彰会の準備をした。</p>	12月1日 ~3月31 日	東京	10名	企業・政府 体・ 民 1000名以上	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

調査・研究事業 に関する ⑤事業継続（BC）	会員が、17の分科会と、関東、基礎勉強会に所属し、事業継続（BC）に関するさまざまな調査や研究を行った。	6月20日 ～3月31日	全国	会員	会員	147
	ホームページの開設 ホームページを開設し、事業継続に関する最新情報を提供する。	6月20日 ～3月31日	東京	3名	特定多数	84
	メーリングリストの運営 会員専用のメーリングリストを立ち上げ、その中で、事業継続（BC）に関する様々な質問や意見交換を行う。	6月20日 ～3月31日	東京	3名	会員	0
	ニュースレターの発行 事業継続（BC）に関する最新の情報を提供する。	年4	東京	10名程度	会員	0
	合計			271名以上	4,371名以上	4,741千円

(2) その他の事業

なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2006年度収支報告に関する件

2006年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支報告書

2006年6月20日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)			
科 目	金 額		
(資金収支の部)			
I 収入部			
1 会費・入会金収入			
年会費 個人正会員(10,000/年)	2,240,000		
年会費 法人正会員(200,000/年)	7,200,000		
年会費 法人賛助会員(100,000/年)	2,300,000		
年会費 学生会員(2,000/年)	22,000	11,762,000	
2 事業収入			
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	0		
2 事業継続(BC)に関する専門家を育成する事業	13,560,000		
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	0		
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0		
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	0		
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	0	13,560,000	
3 寄付金収入			
協賛金	5,800,000	5,800,000	
4 雑収入			
預金利息収入	1,869	1,869	
5 その他の事業に係る事業会計からの繰入額			
	0	0	
収入合計			31,123,869
II 経常支出の部			
1 事業費			
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	2,734,614		
2 事業継続(BC)に関する専門家育成する事業	1,776,402		
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	0		
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0		
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	147,220		





# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	84,472	4,742,708	
2 管理費			
賃借料(東京)	590,625		
賃借料(大阪)	144,000		
荷造運賃	18,190		
通信費	174,054		
事務用消耗品費	129,138		
備品消耗品費	65,570		
支払手数料	82,427		
管理諸費	5,460		
人件費	0		
雑費	2,100	1,211,564	
3 その他の支出			
保証金支出	48,000	48,000	
支出合計			6,002,272
当期収支差額			25,121,597
設立時資金有高			197,358
次期繰越収支差額			25,318,955
(資金収支の部)			
Ⅲ 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	25,121,597		
保証金増加額	48,000	25,169,597	
2 負債減少額	0	0	
増加額合計			25,169,597
正        少の			
1 資産減少額	0	0	
2 負債増加額	0	0	
減少額合計			0
当期正味財産増加額			25,169,597
設立時資金有高			197,358
当期正味財産合計			25,366,955



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

2006年度「その他の事業」会計収支報告書

2006年6月20日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
	金 額	小 計	合 計
I 収入部			
1 事業収入			
1 事業継続(BC)に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業	0		
2 事業継続(BC)に関する推進を目的としたイベントの開催事業	0		
3 事業継続(BC)を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
4 事業継続(BC)を発動している企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
5 会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業	0	0	
2 補助金等収入			
民間助成金収入	0	0	
3 寄付金収入			
協賛金	0	0	
4 雑収入			
雑収入	0		
受取利息	0	0	
5 特定非営利活動事業より借入金収入	0	0	
経常収入合計			0
II 経常支出の部			
1 事業費			
1 事業継続(BC)に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業	0		
2 事業継続(BC)に関する推進を目的としたイベントの開催事業	0		
3 事業継続(BC)を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
4 事業継続(BC)を発動している企業、政府その他の団体を支援する事業	0		



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

5 会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業	0	0	
2 管理費	0	0	
3 予備費	0	0	
経常支出合計			0
経常収支差額			0
Ⅲ その他資金収入の部			
1 固定資産売却収入			
その他資金収入合計			0
Ⅳ その他資金支出の部			
1 固定資産取得支出			0
2 予備費			
その他資金支出合計			
当期収支差額			0
前期繰越収支差額(設立時資金有高)			0
次期繰越収支差額			0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

2006年度「特定非営利活動に係る事業」貸借対照表

2006年6月20日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

( : 円)

科	額		
資 の			
1 動資			
現	245 062		
普通	25 067 2		
収	0		
前 用	16 000		
動資 合計		25 32 54	
2 定資			
保	4 000		
定資 合計		4 000	
資 合計			25 376 54
の			
1 動			
	0		
り			
動 合計			
合計			
正 の			
期 正		1 7 35	
当期正 増加額		25 16 5 7	
正 合計			25 366 55
及び正 合計			25 376 54



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

2006年度「その他の事業に係る事業」貸借対照表

2006年6月20日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

( : 円)

科	額		
資 の			
1 動資			
現	0		
普通	0		
収	0		
前 用	0		
動資 合計		0	
2 定資			
保	0		
定資 合計		0	
資 合計			0
の			
1 動			
	0		
り	0		
動 合計		0	
合計			0
正 の			
期 正		0	
当期正 増加額		0	
正 合計			0
及び正 合計			0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

2006年度「特定非営利活動に係る事業」会計 録

成19年3月31日現在

特定非営利活動法人事業継続推進機構

( : 円)

科		額	
資 の			
1 動資			
現			
現	245 062		
普通 東京 (6566 61)	375 2		
普通 東京 (65 2612)	24 6 1 63		
収			
前 用 (大阪事務所4月分家 )	16 000		
動資 合計		25 32 54	
2 定資			
有 定資	0		
定資	0		
資その他の資			
保 大阪事務所	4 000		
定資 合計		4 000	
資 合計			25 376 54
の			
1 動			
り 所得			
動 合計			
2 定			
定 合計	0	0	
合計			
正			25 366 55



2006年度「その他の事業に係る事業」会計 録

成19年3月31日現在

特定非営利活動法人事業継続推進機構

( : 円)

科		額	
資 の			
1 動資			
現			
現		0	
普通 東京 (6566 61)		0	
普通 東京 (65 2612)		0	
収		0	
前 用		0	
動資 合計			0
2 定資			
保		0	
定資 合計			0
資 合計			0
の			
1 動			
		0	
り		0	
動 合計			0
2 定			
定 合計			0
合計			0
正			0



### 第3号議案 定款変更に関する件

#### (1) 資格会員制度の創設

事業継続初級管理者資格に合格された方たちにとって継続 育は必 であり、会員制度の中で対応し会員制度であることによって、クオリテ を保つことが出来るものであるから、新たに「資格会員制度」を創設するものである。「定款 第3 会員」(種別)の(5)に 加し、会員 ・分科会活動 の参加・議決 については のように定める。

- ① 用資格会員 は認定料と資格 利および資格 持 を め、3年間で 1 円とする。
- ② 資格会員は、原則的に分科会活動を認めない。
- ③ 資格会員には を ないこととする。

変更後の定款は のとおり。

#### 定款 第3 会員

##### (種別)

第6 この法人の会員は、 の4種とし、第2項に 定する正会員をもって特定非営利活動 進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 個人正会員：この法人の 的に賛同して 会し、この法人の事業を実施する意 を有する個人とする。
- (2) 法人正会員：この法人の 的に賛同して 会し、この法人の事業を実施する意 を有する法人及び同法人を構成員とする団体 は組織とする。
- (3) 法人賛助会員：この法人の 的に賛同して 会し、この法人の事業を支 する法人とする。
- (4) 学生会員：この法人の 的に賛同して 会する学生である個人とする。

加 (5) 資格会員:この法人の資格試験に合格した個人(た し、第1号に 当する者を く。)とする

2 この法人の正会員は、個人正会員及び法人正会員とする。

#### (2) 顧問制度の創設

現在の役員は、理事1名、監事3名であるが、新たに「顧問」を設 、理事会または会員の要請により、または 発的に、BCAOの活動内容や運営について い から助 し、または意見を ることとし、「定款 第4 役員及び職員」の第1 2に 加するものとする。

変更後の定款は のとおり。

#### 第4 役員及び顧問 びに職員

##### (顧問)

第1 の2 この法人に5名以内の顧問を くことができる。





## 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

- 2 顧問は、機構が別に定めるところにより、理事会が選任する。理事会が顧問を選任した場合には、の総会に報告し、会員の意見を聞かなれ ならない。



第4号議案 理事の推薦提案、理事の異動、顧問就任に関する件

理事の推薦

- 1) 理事候補推薦委員会( )を設し、顧問その他中立的な立場の方を む な方に委員に就任いた く。
- 2) 理事立候補者(数名の推薦人を要することとする)を り、立候補者の情報を推薦委員会に提供する。
- 3) 推薦委員会は、BCAOにお る活動実 や貢献度、BCに関する研究・活動実 、知識・経験、経 等を 的に し、その 果を して立候補者全員の を 理するとともに、立候補者の中から理事推薦者のリストを作成し、 方とも会員に対して公表する。
- 4) 総会では、理事の選任に して、推薦委員会からの理事推薦者のリスト 者を 括で理事に選任することを ることとする。
- 5) この 括の選任が 決された場合には、個々の立候補者についての選 に 行する。

理事の異動

1 名の理事のうち、東 正 より、所 組織の変更により、理事の変更についての し出があった。理事会としては、BCAOの 標の 成のためには、国内のBC推進を業務とする公的機関との連 に寄 する理事の枠という 方を することが有 であるとの意見で し、後任の方に き継 での新理事の推薦を行い、会員に 認を めることとする。

現理事：東 正 団法人日本 設備 全センターより、 動 全運 センターに異動

新理事： 団法人日本 設備 全センター 専務理事

顧問就任

また、第3号議案 定款変更に関する件(2) 顧問制度の創設により、大 、加 には、新たに顧問に就任いた くこととする。なお、 は、これに先立ち、業務上の 合から理事の 任する意 を理事会としてそれを受 ている。

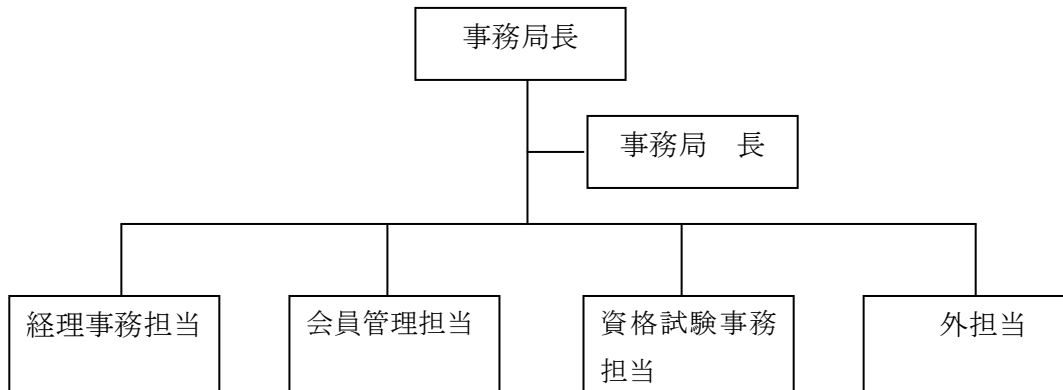
顧問就任：大 大学大学 経営管理研究科

顧問就任：加 大学大学 商学研究科



第5号議案 事務局の組織及び運営に関する件

年度まで、センターの事務局運営であったが、後に増えるであろう会員の管理、問い合わせに対する対応、定期的実施予定の試験、経理等の事務局業務を担当別に担  
るよう、事務局スタッフを増員し、のような組織体制としたい。また、スタッフの増員に  
い、作業スペースを確保するため、たる事務所の所在はそのままし、新たに事務局を構  
、必要機 など するための経 は別 (第7号議案 2007年度収支予算に関する件) のとおり。



事務局長:

事務局 長: かおり

外担当: 進

会員管理担当: 事務局員 集

資格試験事務局担当: 小 よしまさ 事務局員 集

経理事務担当: かおりと事務局員もしくは事務代行 ー ス の 用

事務代行 ー ス

○法人設立運営センター

160 0023 東京 新 新 3 3 11 第2 本 ル3

03 533 72 6 A 03 533

事務代行業務

会 収とその管理

日々の会計記 と決算報告

運営事務所

101 0047 東京 千代 内 1 4 5 レ ード大 ル2 205

たる事務所及び代表 号は き続き 門とする。



第6号議案 2007年度事業計画に関する件

2007年度事業計画書(案)

2007年4月1日から2008年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

BCの普及啓発の方針  
BCに関する専門のレール  
各方の普及啓発の関  
企業だけでなく、体の事業継続(BC)の推進

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予 定日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 み額 (千円)
①事業継続(BC)の取組み を普及・啓発する事業	普及啓発セミナーの開催(年3程度) 事業継続(BC)の取組みを普及・啓 発するために、東京と他にてセ ミナーを開催する。	年度内	東京 か	50名	企業・政府 体・民 500名	1,000
	各方面で開催される事業継続(BC)に 関するセミナー等のが あった場合は、を	時	定	5名	企業・政府 体・民 1000名以上	0
②事業継続(BC)に関 する専門家を育成する事 業	専門家育成カリキュラム・の開発 専門家を育成するため、既存のカリキュ ムやを分し、育成カリキュ ムやを開発する。	年度内	東京	30名 程度	企業 500名程度	21,000
	専門家育成座の開催 開発したカリキュラムやを基に、初 級座、任座を開催する。	年度内	東京	20名 程度	企業 100名程度	7,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

③事業継続（BC）に関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 事業継続（BC）で活用される用語を整理する。	年度内	東京	50名程度	企業他 50名程度	1,000
	専門家育成の標準化	年度内	東京	20名程度	企業他 20名程度	1,000
④事業継続（BC）を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	「BCロード」表彰会の開催 事業継続（BC）の取り組み状況を表彰する。	年度内	東京	50名	企業・政府 体・民 1,000名以上	1,000
⑤事業継続業（BC）に関する調査・研究事業	企業のBCの取り組みに関する調査 企業の事業継続（BC）に関する取り組みを調査し、後の活動に役立てる。	年度内	東京	10名	法人企業等	2,000
	フロン企業との連携の調査	年度内	東京	30名	企業等	1,000
	分科会活動及び活動内容の集約 分科会活動を実施し、活動内容を集約する。	年度内	東京	500名	会員メンバー	3,000
⑥事業継続（BC）に関する最新情報を提供する事業	ホームページの管理 現ホームページのリニューアルとホームページを新たに開設し、事業継続に関する最新情報を提供に提供する。	時	東京	20名	特定多数	1,700



## 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	ニュースレターの発行 事業継続（BC）に関する最新の情報を する。	年 4	東京	100 名 程度	会員	300
	合 計			845 名 程度	3,250 名以上	40,000 千円

### （2）その他の事業

本年度はその他の事業は行わない



第7号議案 2007年度収支予算に関する件

2007年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支予算書(案)

2007年4月1日から2008年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 収入部		
1 会費・入会金収入		
年会費 個人正会員(10,000/年)	4,000,000	
年会費 法人正会員(200,000/年)	10,000,000	
年会費 法人賛助会員(100,000/年)	3,500,000	
年会費 学生会員(2,000/年)	40,000	
年会費 資格会員(10,000/3年)	1,666,667	19,206,667
2 事業収入		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業		
2 事業継続(BC)に関する専門家を育成する事業	27,000,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	0	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	0	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	0	27,000,000
3 補助金等収入		
民間助成金収入	0	0
4 寄付金収入		
協賛金	0	0
5 雑収入		
雑収入	0	
受取利息	0	0
収入合計		46,206,667
II 経常支出の部		
1 事業費		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	1,000,000	
2 事業継続(BC)に関する専門家を育成する事業		
事業継続主任管理者カリキュラムの開発	21,000,000	



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

専門家育成講座の開催	7,000,000		
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	2,000,000		
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	1,000,000		
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	6,000,000		
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	2,000,000	40,000,000	
2 管理費			
賃借料(東京)	3,000,000		
賃借料(大阪)	192,000		
荷造運賃	50,000		
通信費	600,000		
事務消耗品費	500,000		
備品消耗品費(PC(事務局)・PCソフト・シュレッタ →電話機他)	1,500,000		
支払手数料	100,000		
旅費交通費	240,000		
コピー機リース料	312,000		
管理諸費	1,800,000		
人件費	16,000,000		
法定福利費	1,000,000		
雑費	200,000	25,494,000	
3 その他の支出	0	0	
支出合計			65,494,000
当期収支差額			-19,287,333
前期繰越収支差額			25,318,955
次期繰越収支差額			6,031,622
(資金収支の部)			
Ⅲ 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額			
2 負債減少額	0	0	
増加額合計			
正 少の			
1 資産減少額			
当期収支差額	-19,287,333		
2 負債増加額	0	0	





特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

減少額合計			-19,287,333
当期正味財産減少額			-19,287,333
前期繰越収支差額			25,318,955
当期正味財産合計			6,031,622



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

2007年度「その他の事業」会計収支予算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
	金 額	小 計	合 計
I 収入部			
1 事業収入			
1 事業継続(BC)に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業	0		
2 事業継続(BC)に関する推進を目的としたイベントの開催事業	0		
3 事業継続(BC)を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
4 事業継続(BC)を発動している企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
5 会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業	0	0	
2 補助金等収入			
民間助成金収入	0	0	
3 寄付金収入			
協賛金	0	0	
4 雑収入			
雑収入	0		
受取利息	0	0	
5 特定非営利活動事業より借入金収入	0	0	
経常収入合計			0
II 経常支出の部			
1 事業費			
1 事業継続(BC)に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業	0		
2 事業継続(BC)に関する推進を目的としたイベントの開催事業	0		
3 事業継続(BC)を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
4 事業継続(BC)を発動している企業、政府その他の団	0		



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

体を支援する事業			
5 会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業	0	0	
2 管理費	0	0	
3 予備費	0	0	
経常支出合計			0
経常収支差額			0
Ⅲ その他資金収入の部			
1 固定資産売却収入			
その他資金収入合計			
			0
Ⅳ その他資金支出の部			
1 固定資産取得支出			0
2 予備費			
その他資金支出合計			
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 5 質疑応答